



**平成25年12月期 第1四半期
決算説明資料
(2013年度)**

2013年5月7日

昭和シェル石油株式会社

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

決算ハイライト(1-3月累計)

■ 原油価格と為替レート

		2012年度 実績	2012年度 1-3月実績	2013年度 1-3月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	109.0	116.5	108.1
為替レート	(¥/USD)	79.8	79.4	92.5
	(¥/EUR)	102.6	104.1	122.1

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2012年度 1-3月実績	2013年度 1-3月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	700,725	759,275	58,549	+8.4%
営業利益	14,157	37,209	23,052	+162.8%
営業外損益	26	-657	-684	-
経常利益	14,183	36,552	22,368	+157.7%
※在庫影響	10,032	18,658	8,626	+86.0%
※CCSベース経常利益	4,150	17,893	13,742	+331.1%
特別損益	821	2,853	2,031	+247.3%
当期純利益	6,290	24,610	18,320	+291.2%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報

■ 平成25年度 1-3月期

(百万円)	石油事業	エネルギー ソリューション事業	その他	調整額	合計
売上高	720,201	37,000	2,073	-	759,275
営業利益	34,743	2,092	364	8	37,209

■ 平成24年度 1-3月期

(百万円)	石油事業	エネルギー ソリューション事業	その他	調整額	合計
売上高	684,816	13,745	2,163	-	700,725
営業利益	21,176	-7,393	387	-12	14,157

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

収益状況(1-3月)

- 平成25年度第1四半期連結累計業績は、売上高7,592億円(前年同期比8.4%の増収)、経常利益365億円(同223億円の増益)となりました。また、たな卸資産評価の影響を除く実質経常利益(CCSベース経常利益)は178億円(同137億円の増益)となりました。
- 石油事業
 - ✓売上高7,202億円(前年同期比5.2%の増収)、営業利益347億円(同135億円の増益)となりました。
 - ✓前年同期と比べ、第1四半期前半の厳冬により灯油の収益貢献が高かったことや、ミックスキシレン、ベンゼンなど石油化学製品のマージン水準が高かったことなどから、CCSベースの石油事業連結営業利益も、前年同期比で増益となりました。
- エネルギーソリューション事業
 - ✓売上高370億円(前年同期比169.2%の増収)、営業利益20億円(同94億円の増益)となりました。
 - ✓エネルギーソリューション事業の中核である太陽電池事業については、継続的な生産コスト削減活動および国内向けを中心として販売を拡大した結果、前年同期と比べて収益は大幅に改善しました。

事業概況(1-3月)

■ 石油事業

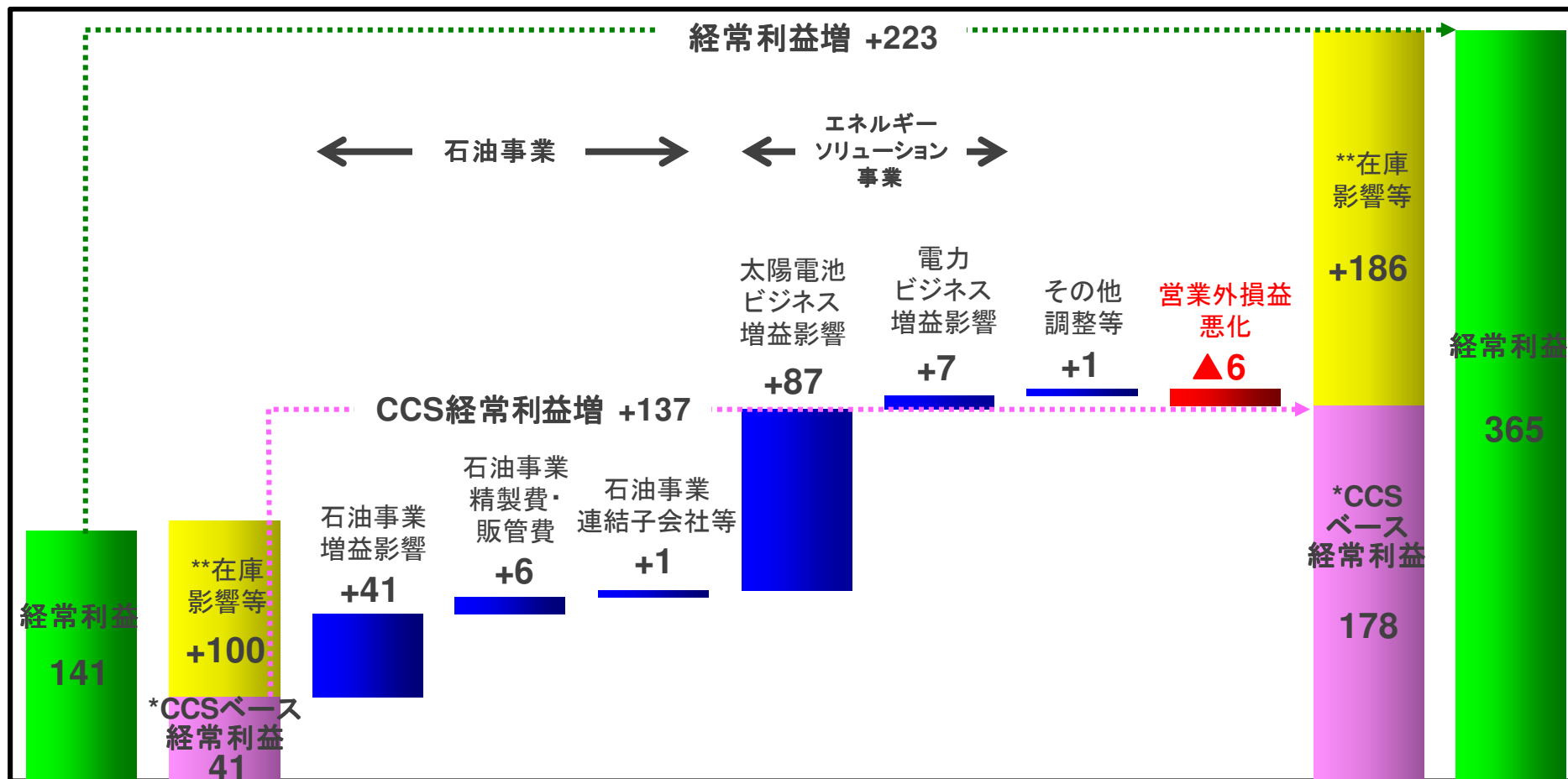
- ✓国内販売について、販売量は前年同期比では当年は営業日が一日少ないこともあり、全油種合計で前年同期を下回りました。一方で、当該期の天候や気温に大きく影響を受ける灯油やA重油と異なり、ガソリンや軽油といった自動車用燃料油は相対的に堅調な販売数量を確保いたしました。
- ✓石油化学製品については、ミックスキシレンやベンゼンなどの芳香族の需給引き締まりから前年同期比で高いマージンを維持しました。
- ✓国内需給バランスを適正に保つため、特に3月以降において製品輸出を強化し、輸出数量は前年同期を上回りました。

■ エネルギーソリューション事業(太陽電池事業)

- ✓第3工場は旺盛な国内需要に対応するため、年初からフル生産を続けました。
- ✓再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に需要が拡大する国内において、パネル販売数量は前年同期比で大幅に増加いたしました。当社製品に対する顧客からの引き合いも強く、より多くのお客様へ適時出荷するために最大限の努力を講じています。
- ✓海外においてはシリコン価格の下げ止まり、国内についてはパネル需給のタイト化などにより、パネル価格は国内外ともにほぼ横ばいで推移しています。

要因分析

(単位: 億円)



2012年1Q

2013年1Q

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

原油処理実績と販売数量実績(1-3月累計)

■ 原油処理実績と稼働率

		2012年度 実績	2012年度 1-3月実績	2013年度 1-3月実績
原油処理実績	(千KL)	21,053	5,685	5,651
稼働率	(%)	91.6%	99.5%	100.0%

■ 製品別販売数量

(千KL)	2012年度 1-3月実績	2013年度 1-3月実績	前年同期比
揮発油	2,158	2,139	- 0.9%
ジェット燃料	535	496	- 7.3%
灯油	1,225	1,180	- 3.6%
軽油	1,215	1,254	+ 3.2%
A重油	532	505	- 5.0%
C重油	483	432	- 10.5%
その他	1,112	1,071	- 3.7%
国内販売合計	7,259	7,077	- 2.5%
輸出	210	301	+ 43.1%
総合計	7,469	7,377	- 1.2%

平成25年12月期連結業績予想

■ 原油価格と為替レートの前提

		2012年度 実績	2013年度 想定
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	109.0	106
為替レート	(¥/USD)	79.8	84
	(¥/EUR)	102.6	110

■ 連結業績予想 ※2月14日に発表した業績予想は変更しておりません。

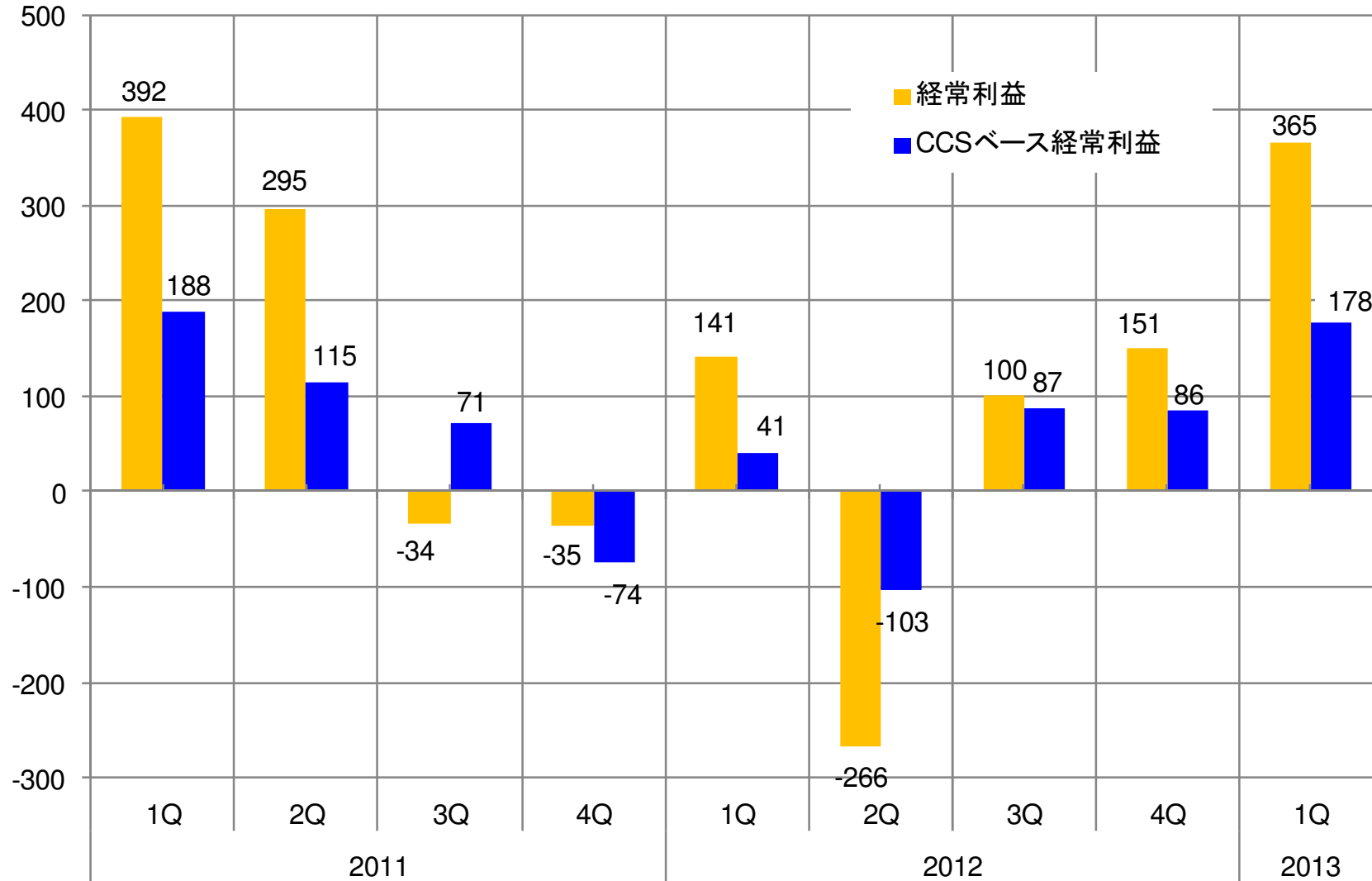
(百万円)	2012年度 実績	2013年度 予想
売上高	2,629,261	2,710,000
営業利益	14,697	46,000
石油事業	28,128	43,500
エネルギーソリューション事業	-15,435	2,500
その他および調整額*	2,004	-
経常利益	12,674	45,000
※在庫影響	1,450	0
※CCSベース経常利益	11,224	45,000
当期純利益	1,013	26,000

*「その他および調整額」の2013年度予想は、「石油事業」に含まれています。

参考データ集

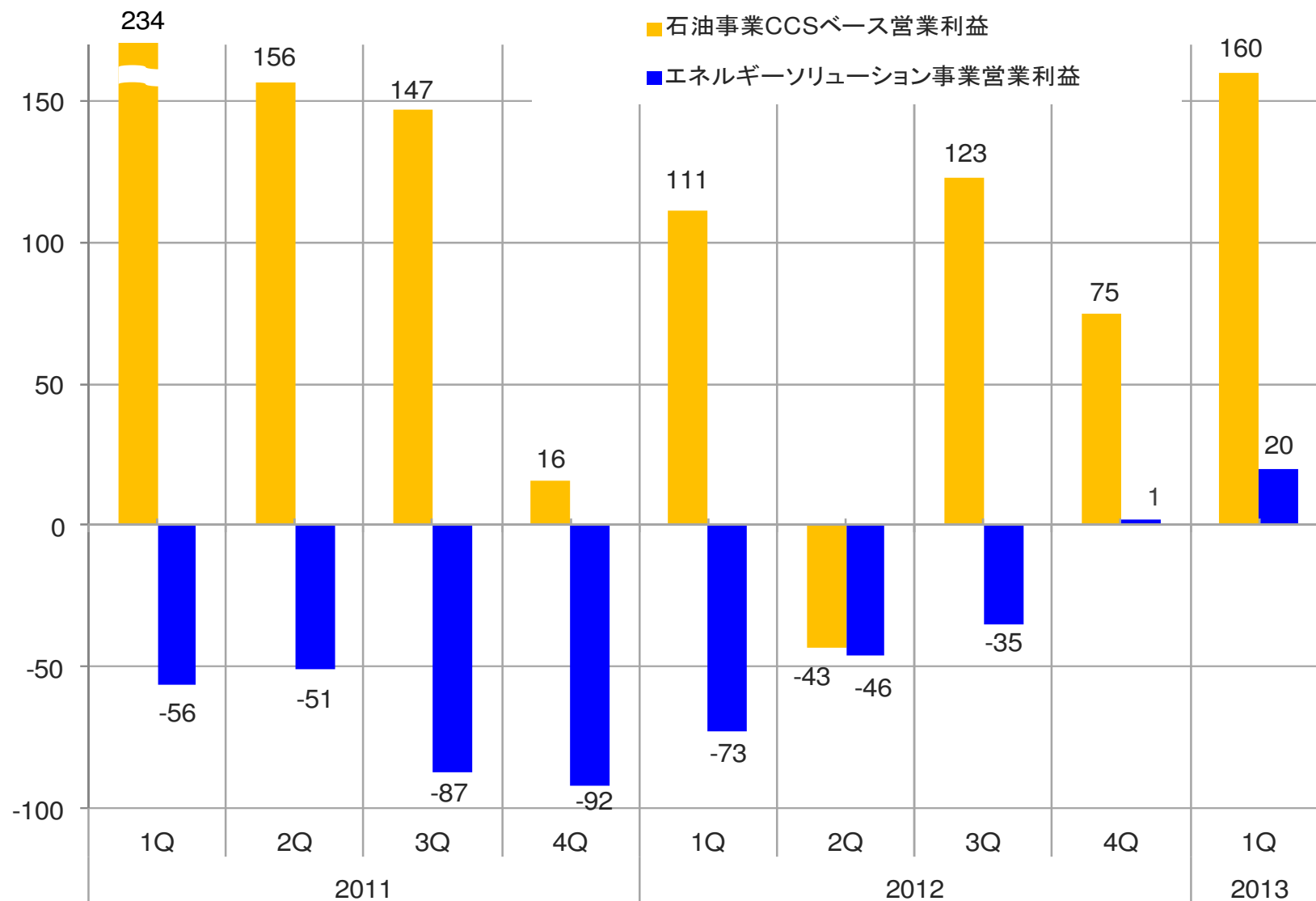
四半期別 経常利益の推移

億円



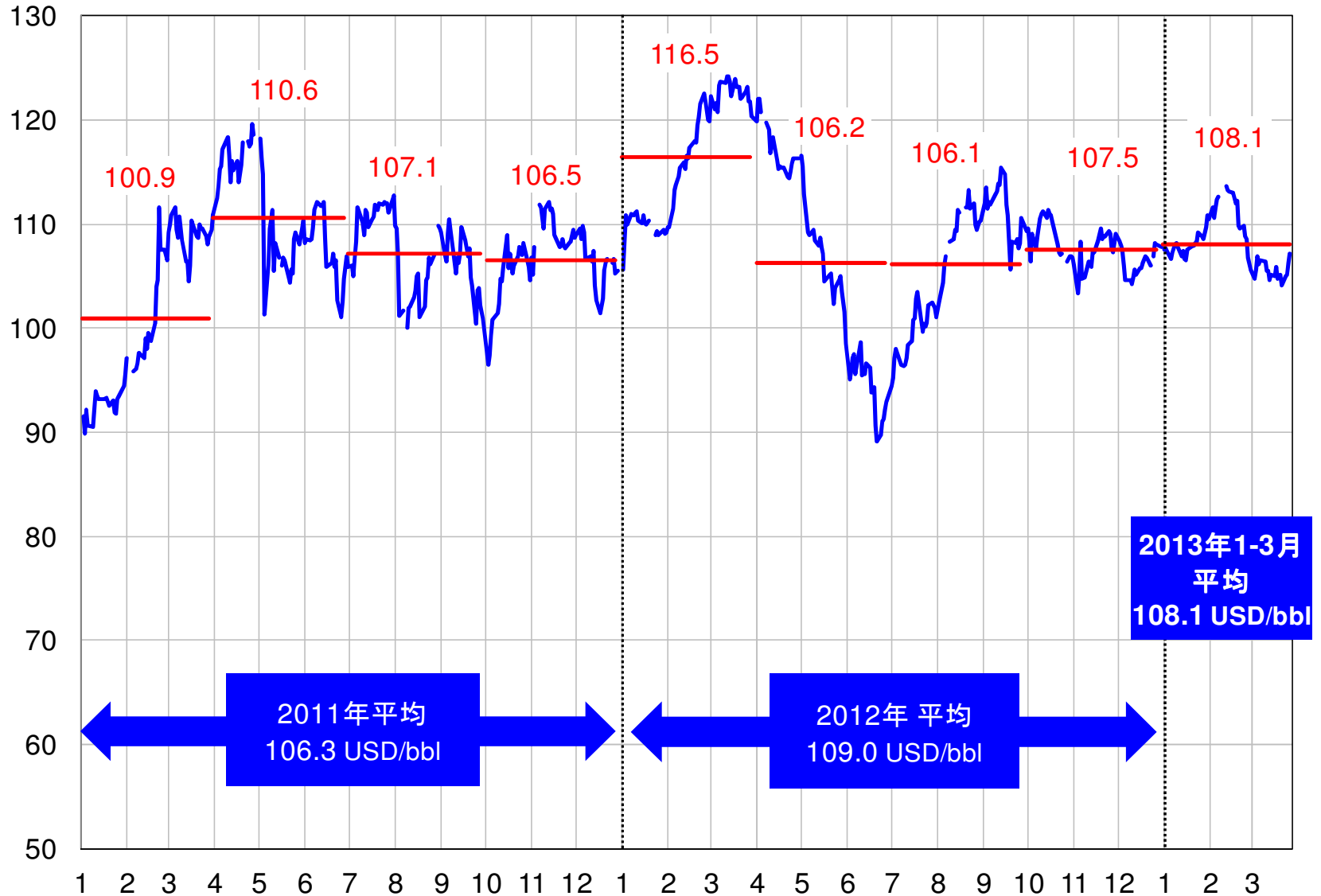
四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



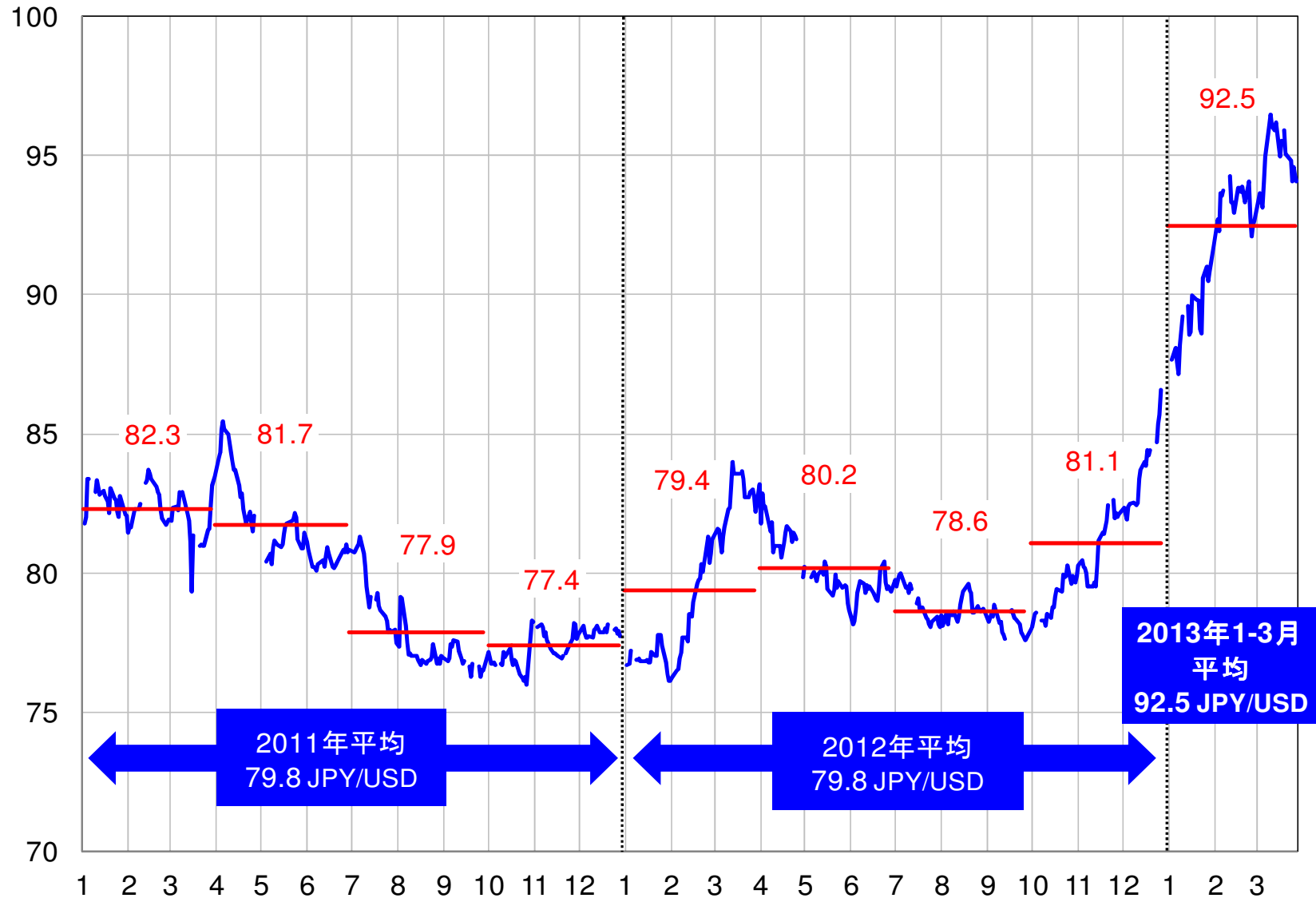
ドバイ原油価格の推移

(USD/bbl)



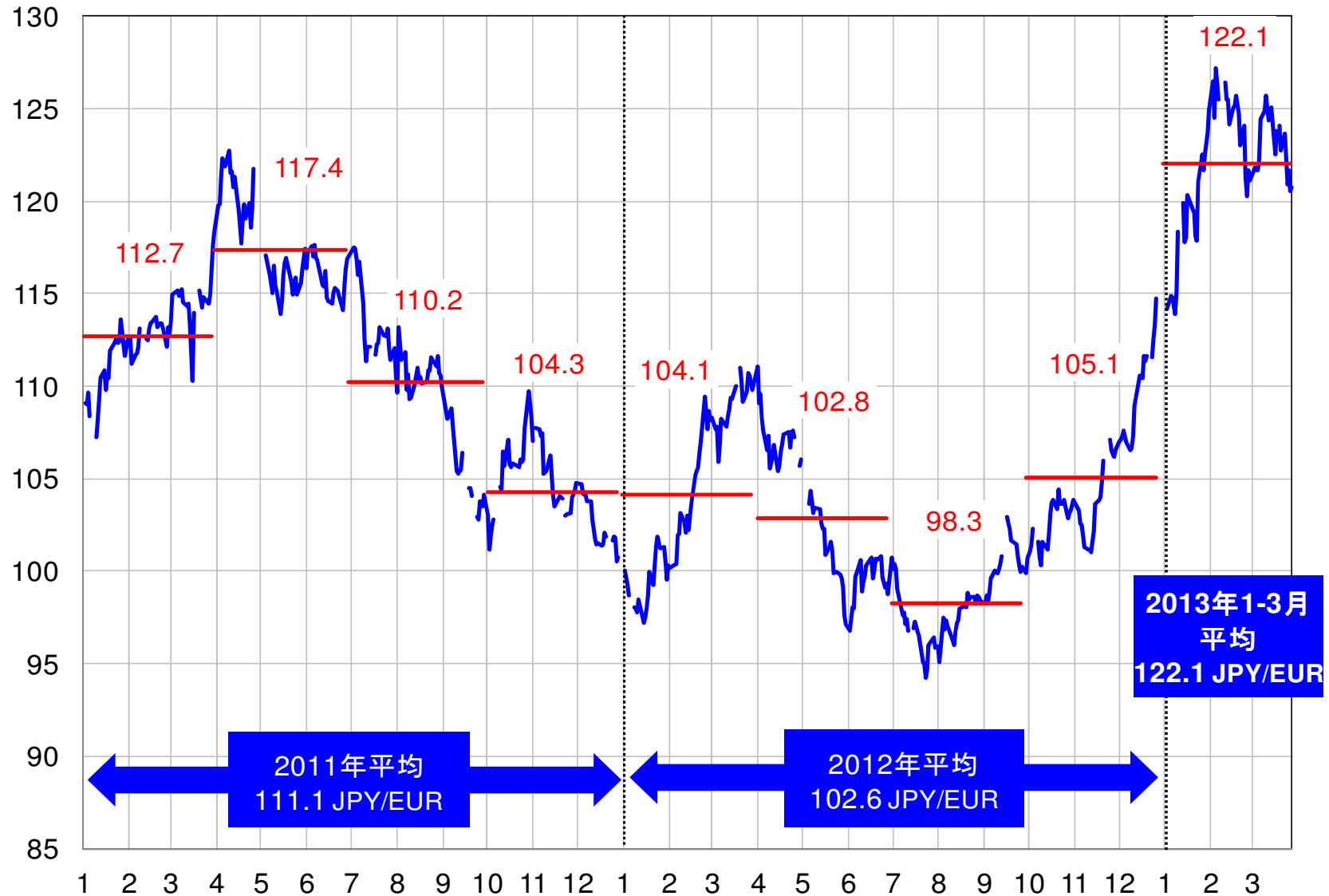
為替レートの推移(円/アメリカドル 仲値)

(JPY/USD)



為替レートの推移(円/ユーロ 仲値)

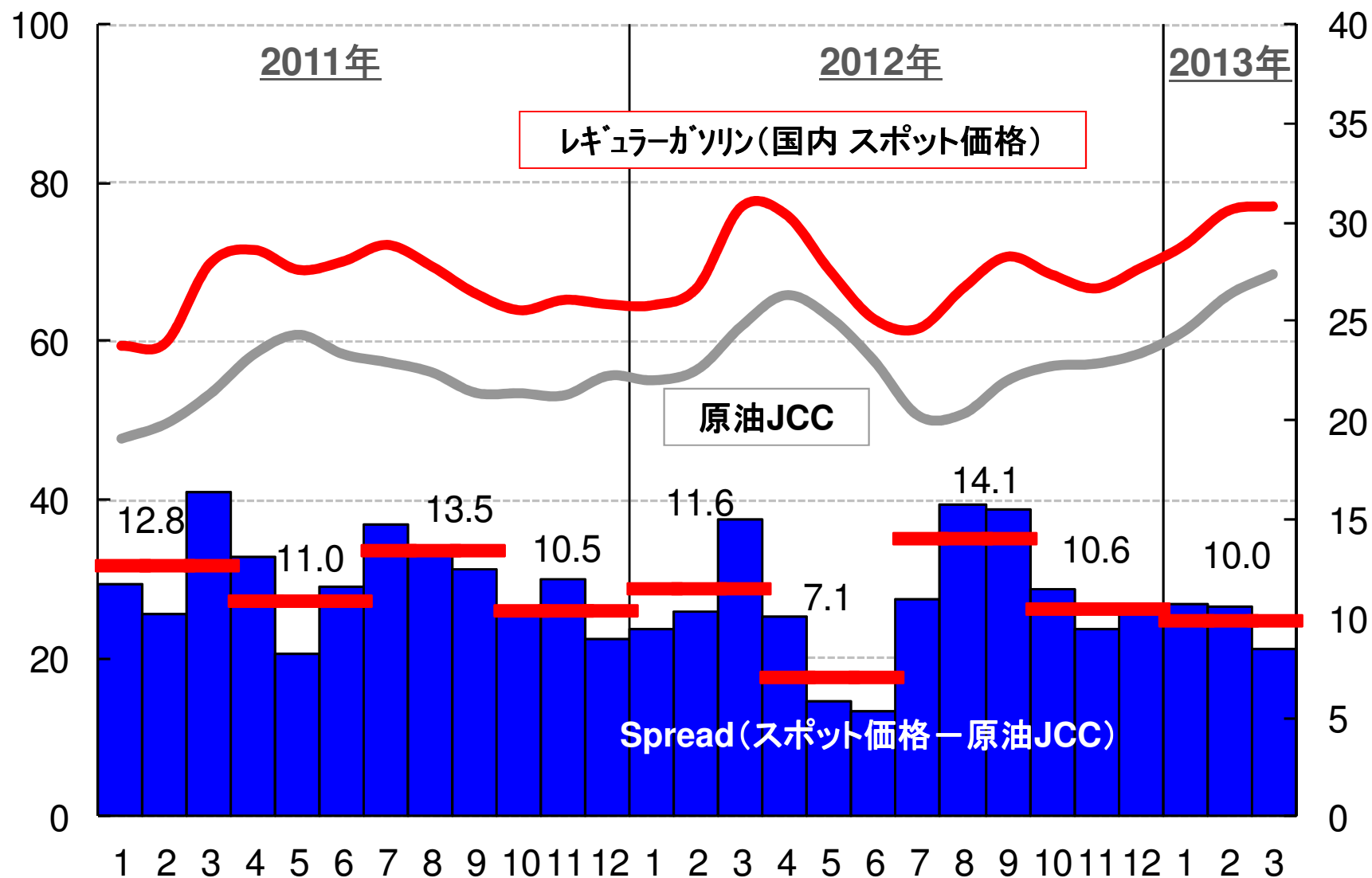
(JPY/EUR)



国内マーケットの状況①(ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

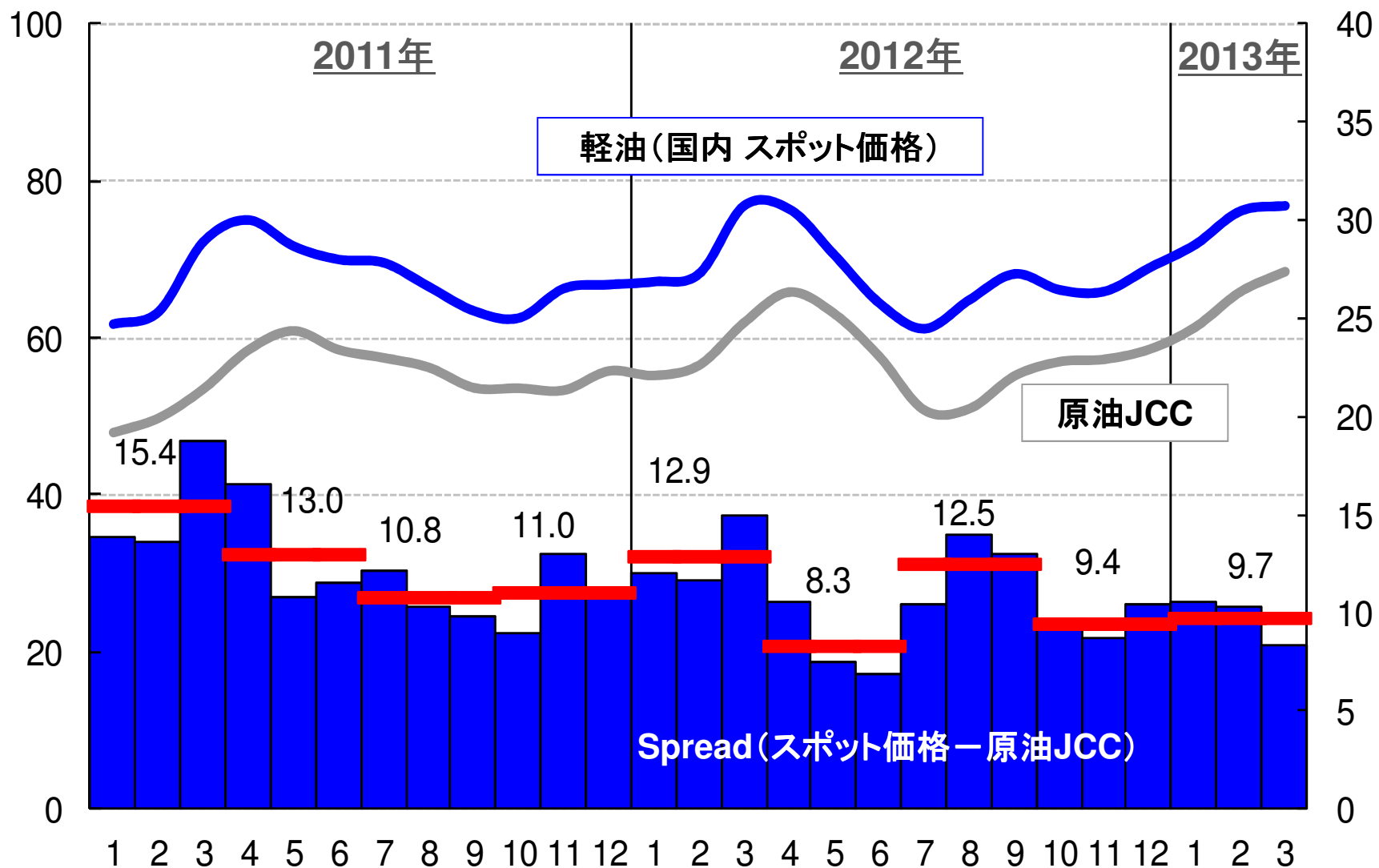
Spread ¥/L



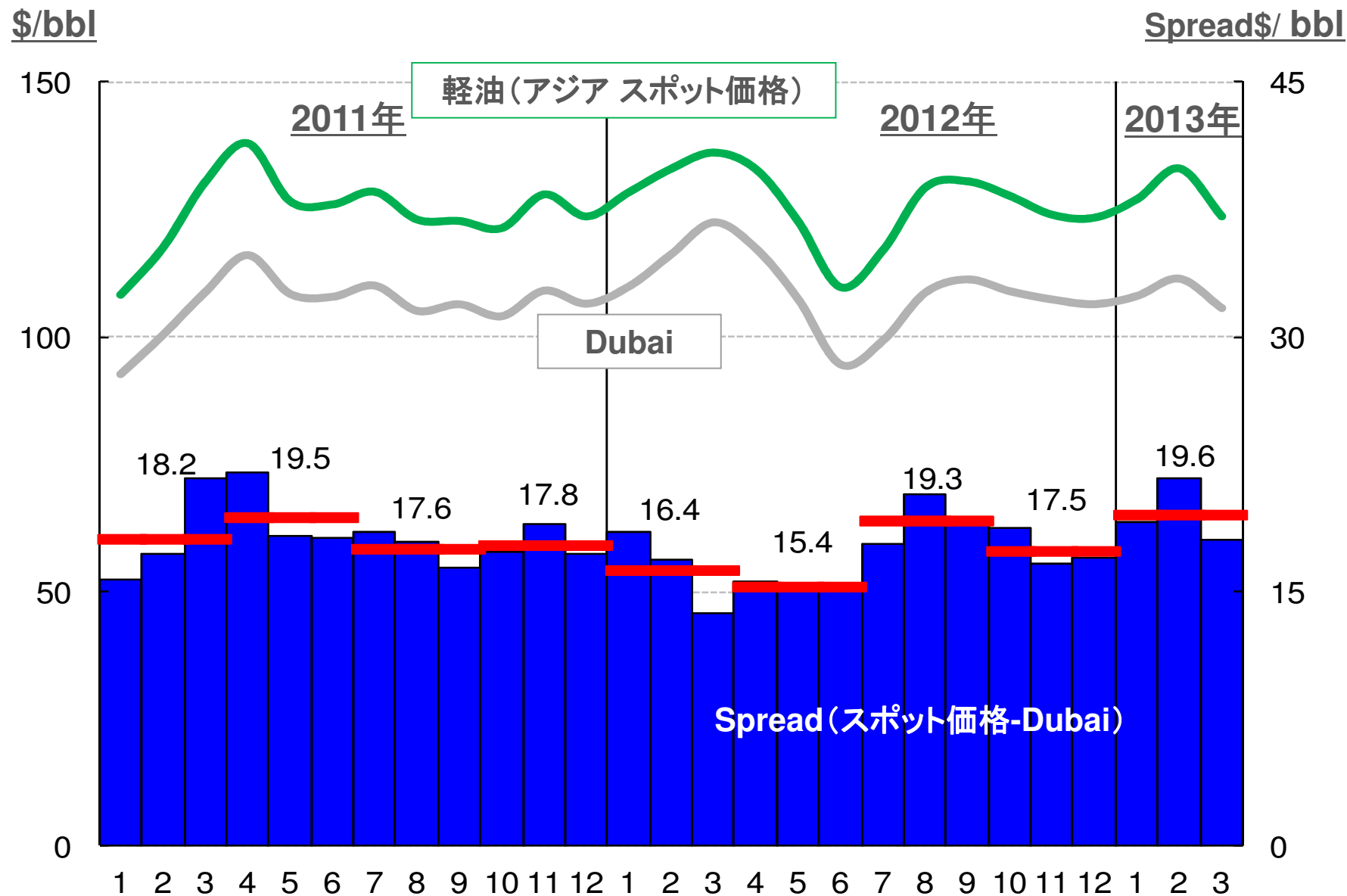
国内マーケットの状況②(軽油)

原油・製品価格 ¥/L

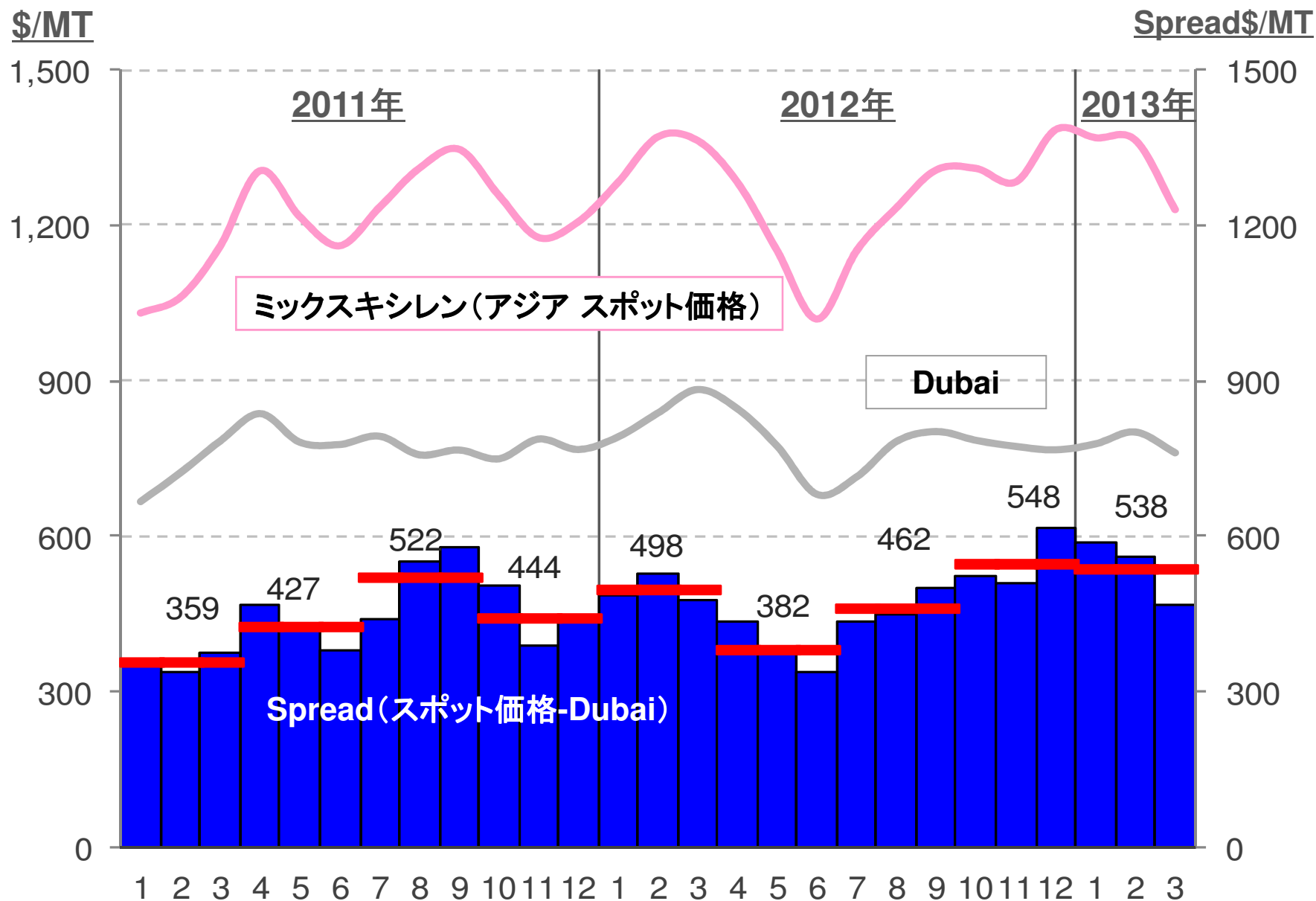
Spread ¥/L



海外マーケットの状況①(軽油)



海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



平成25年度第1四半期 ートピックスー

CIS技術で薄膜系(カドミウム無し)の世界最高記録！【1月】

ソーラーフロンティア(株)は、カドミウムを含まない薄膜太陽電池の小面積セル(約0.5平方cm)として世界記録となるエネルギー変換効率19.7%を達成しました。今回の世界記録は、小面積セルとして初めから作成したセルではなく、30cm角基板から切り出したセルで実現したものであり、今後の大面積化のポテンシャルの高さを証明するものです。また今回の記録は、カドミウムを含む薄膜系太陽電池全体としての世界記録である20.3%に迫る数値です。



世界記録を達成した厚木リサーチセンター

政投銀と共同投資会社を設立、BOT(建設・運営・売却)モデルを本格展開！【1月】

ソーラーフロンティア(株)は、株式会社日本政策投資銀行とともに、大規模太陽光発電所(メガソーラー)プロジェクトを促進するための共同投資会社の設立に合意しました。同社は、当面の事業規模として100メガワットの日本国内のプロジェクトに出資することを目指しており、大規模案件だけでなく、メガソーラーに適した土地を保有しながらも進行が滞っているプロジェクトや、プロジェクトファイナンスが困難な2メガワット未満のプロジェクトも幅広く投資対象とすることで、様々な態様のプロジェクトの実現を促進します。ソーラーフロンティア(株)は発電所の建設から運営に至る全てのプロセスを手掛け、さらに最終的に事業者や投資家向けに売却するビジネスモデル(BOTモデル)の展開を進めてまいります。

(3月に共同投資会社「SFソーラーパワー」を設立し、4月には同社による第一号案件として、関西空港内に約11.6メガワットのメガソーラーを設置することが決定しています。)

石油製品供給体制に関する協業の検討について基本合意【3月】

石油事業の環境が大きく変化していくなかで、より安定的かつ効率的な原油調達および石油製品供給体制を構築すべく、東燃ゼネラル石油株式会社と石油製品供給体制の協業の検討について基本合意しました。川崎地区製油所における原料の融通拡大、原油船の共同運航、輸送所の共同運営、製品転送および交換の4項目について、協力し具体化を検討していきます。

